

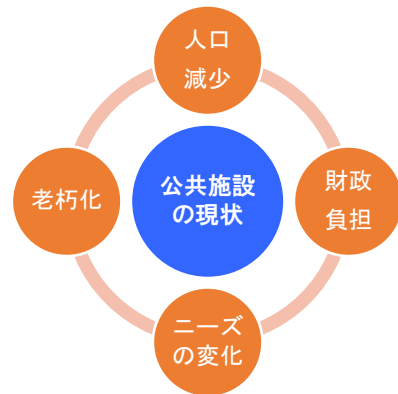
焼津市個別施設設計画の概要

1. 個別施設設計画策定の背景及び目的

■ 現状と課題

焼津市では、人口増加や行政需要の拡大などを背景に、主に昭和40年代から60年代にかけて公共施設等の建設・整備が行われてきました。

これらの公共施設等は、年月の経過に伴い老朽化が進行しており、今後、人口減少や少子高齢化の進行、公共施設に求められる役割や機能等のニーズの変化、更新・維持管理経費等の財政負担の増加が予測されるなかで、公共施設の適切な改修、更新等を行い、財政負担の軽減・平準化を図りながら、公共施設等を最適な状態で持続可能なものとするのが大きな課題です。



■ 目的

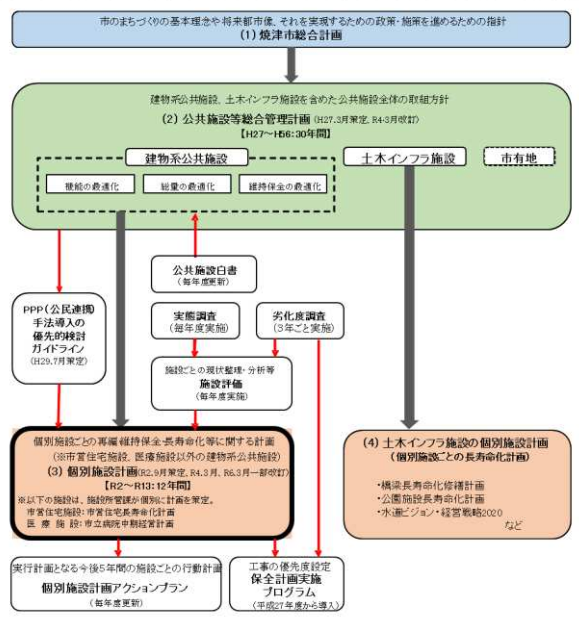
個別施設の方向性の確定	個別施設の方向性について、劣化度、稼働率、経費状況などの定量的な視点と公共性、有効性、代替性などの定性的な視点を合わせて、総合的な評価を行い、具体的に今後の方向性を確定します。
長寿命化によるライフサイクルコストの縮減	今後の方向性を確定した個別施設について、計画的・予防的な維持管理・修繕・更新等を行い、機能向上または回復させることで長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を推進します。
持続可能な公共施設のマネジメント	個別施設の情報をつなげて中長期保全計画を作成し、財政計画や工事優先度などを踏まえた総合的な視点による公共施設のマネジメントにより、財政負担の軽減・平準化を図り、持続可能な行財政運営を推進します。

2. 施設整備に向けた基本的な考え方

■ 公共施設マネジメント基本方針

本計画は上位計画である「公共施設等総合管理計画」における方針のもと、公共施設の再編を推進するとともに、公共施設の適切な保全を推進するため、供給、品質、財務の3つの視点から、機能の最適化、総量の最適化、維持保全の最適化の3つの最適化を推進します。

関連計画における個別施設設計画の位置づけ



3つの視点を踏まえた3つの最適化イメージ



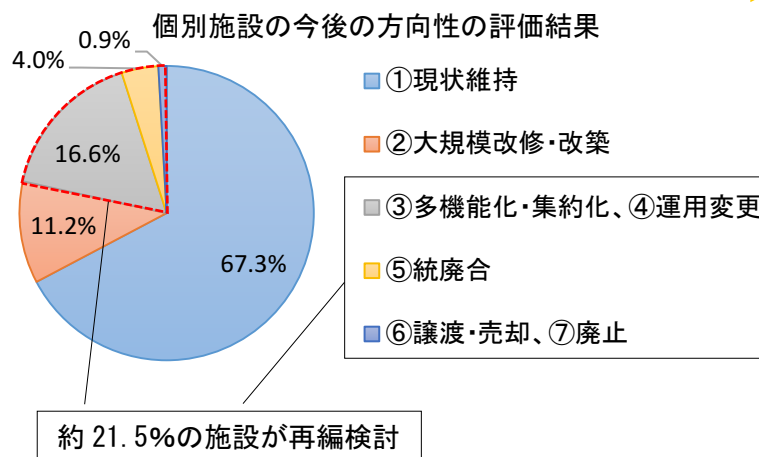
3. 個別施設の方向性の確定

■ 個別施設の方向性検討

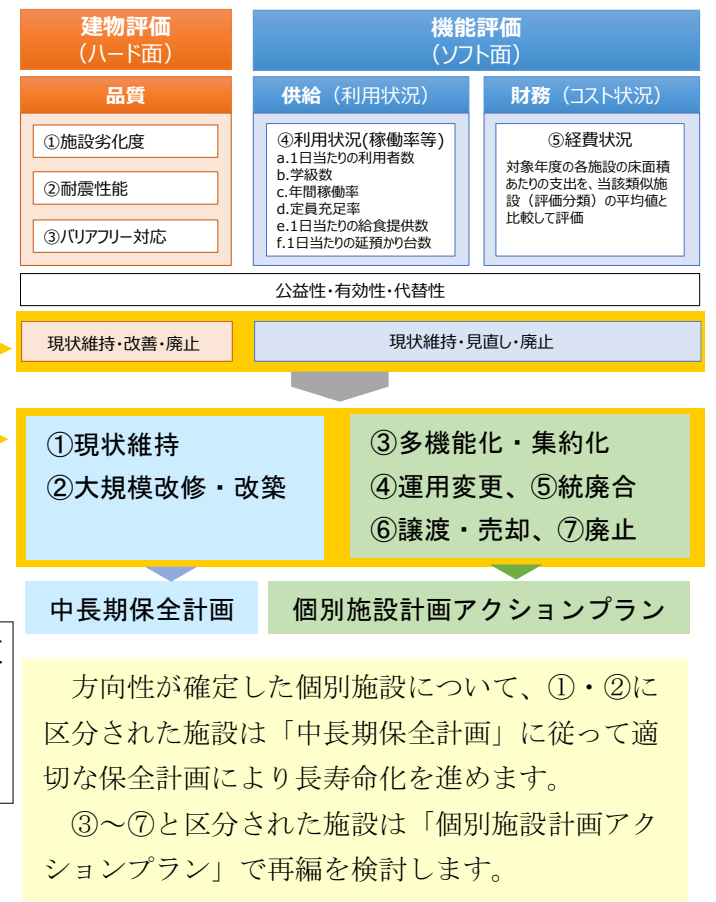
個別施設の今後の方向性は、毎年実施している施設ごとの実態調査を基に、前述の3つの視点による「施設評価」を実施し「建物の評価（ハード面）」と「機能の評価（ソフト面）」の2つの側面から定量的な評価を行います。

2つの定量的な評価と公共性、有効性、代替性などの定性的な評価を踏まえ、今後の施設の方向性をハード面、ソフト面について右記の3つの区分で分類します。

建物・機能の評価を統合し、個別施設の今後の方向性を総合的に評価し、右記の7つの区分で分類します。



施設評価にかかるフロー図



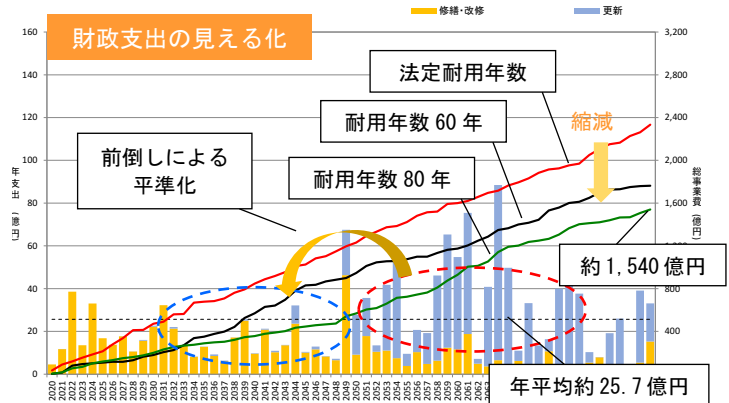
4. 長寿命化によるライフサイクルコストの縮減

■ 中長期保全計画の活用

今後の財政負担の見える化により、中長期保全計画を活用した長期的な視点での財政計画、毎年の予算編成への活用を図ります。財政支出の平準化を図り、計画的な行財政運営により、ライフサイクルコストの縮減など、公共施設マネジメントを推進します。

また、本市の工事実績やノウハウを中長期保全計画に反映させることで経費算出の精度を上げ、効率的・効果的な行財政運営に継続的に取り組みます。

建物系公共施設の総事業費の予測（耐用年数80年）



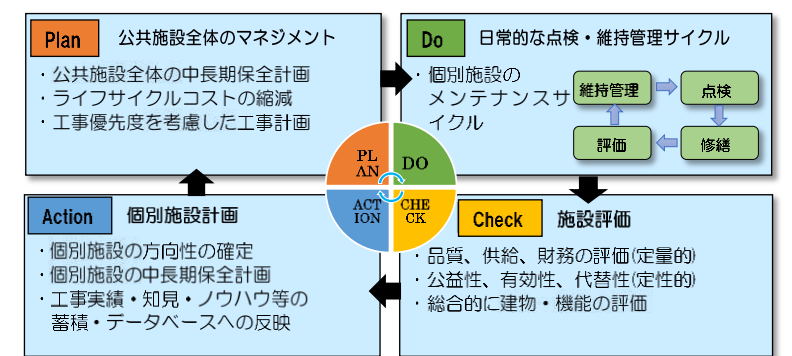
5. 持続可能な公共施設のマネジメント

■ 公共施設のマネジメント

公共施設を取り巻く現状は、少子高齢化、老朽化の進行など刻々と変化しており、変化に応じて適宜計画を見直すなど、継続的な取り組みを行う必要があります。

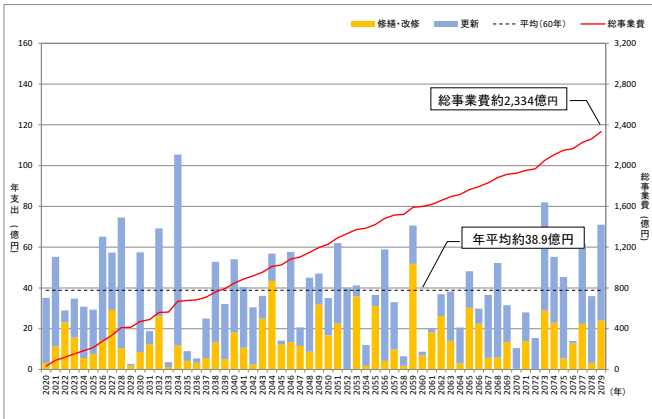
本計画を含めた公共施設のマネジメントサイクルを一連の流れとした仕組みを構築し、持続可能な取組みを推進します。

公共施設マネジメントサイクルの仕組み



長寿命化による効果シミュレーション結果

CASE I 法定耐用年数

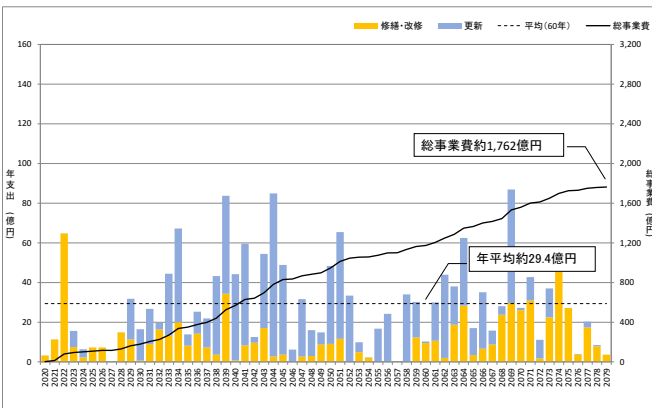


3つのシミュレーションの中で年平均支出、総事業費共に最も財政負担が大きいことが分かります。また、更新周期が短いため、更新費用が修繕・改修費用の約1.75倍を占めており、更新費用の占める割合が大きいことが特徴的です。

今後60年間の事業費 (単位:円)

総事業費	(修繕・改修)	(更新)	年平均支出
約2,334億	約848億	約1,486億	約38.9億

CASE II 目標耐用年数60年

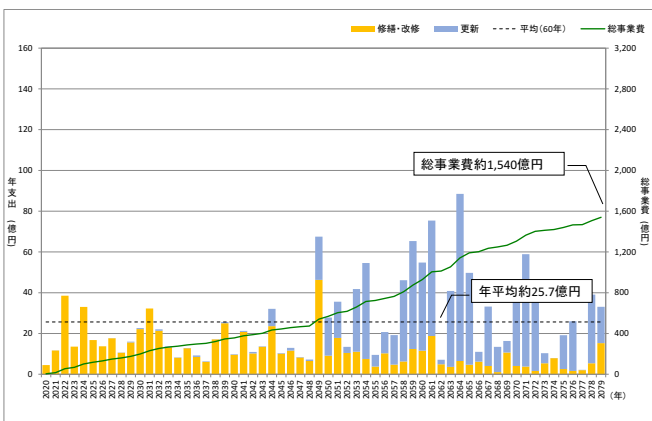


CASE Iと比較すると年平均支出、総事業費共に大幅に縮減されます。一方で、年ごとの支出の変動が大きく、修繕・改修に要する費用が3つの中で最も少ないことも特徴的です。

今後60年間の事業費 (単位:円)

総事業費	(修繕・改修)	(更新)	年平均支出
約1,762億	約686億	約1,076億	約29.4億

CASE III 目標耐用年数80年

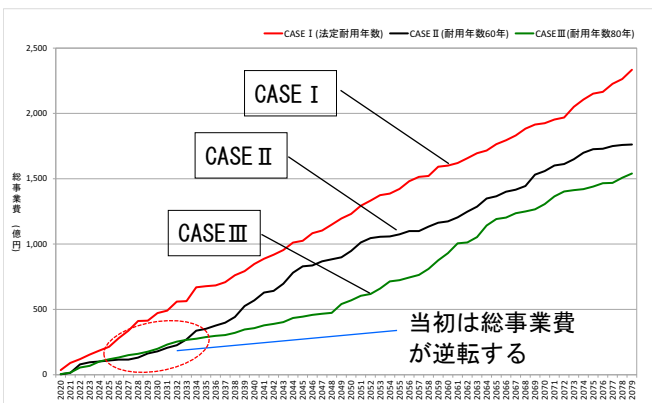


年平均支出、総事業費共に、財政負担が最も軽減されることが分かります。修繕・更新に要する費用はCASE IIと比較すると増加傾向ですが、更新に要する費用は軽減されており、修繕・改修費用、更新費用の差が小さいことも特徴的です。

今後60年間の事業費 (単位:円)

総事業費	(修繕・改修)	(更新)	年平均支出
約1,540億	約718億	約822億円	約25.7億

3つのシミュレーションの比較



上記3つのシミュレーションを比較すると更新周期の短い法定耐用年数のCASE Iが最も総事業費が高くなることが分かります。

また、本計画で採用している耐用年数80年のCASE IIIは予防保全型の維持保全を進めることで、当初10年前後は耐用年数60年のCASE IIと総事業費が逆転する時期がありますが、その後CASE IIの総事業費は増加率が上昇して差が開き、長寿命化の効果が表れていることが分かります。